

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

2021/3/19

りそなホールディングス 市場企画部



〇 概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で政策点検の結果を公表した
- ◆ 追加緩和時の副作用対策として貸出促進付利制度を創設
- ◆ 長期金利変動幅について±0.25%程度と明確化
- ◆ ETF買入について年間増加ペース上限12兆円を維持する一方で、原則6兆円の項目を削除した

✓ 日銀は3/18-19の金融政策決定会合で、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行い、結果を公表した。経済・物価・金融情勢の変化に対して、躊躇なく、機動的かつ効果的に対応していくことが重要であるとし、以下のような政策面での対応を実施。

① 貸出促進付利制度の創設

日銀が銀行に対して行う貸出促進の資金供給残高に応じて、インセンティブとして当座預金に上乘せ金利を付与する。長短金利の引き下げは追加緩和の手段として重要な選択肢であり、その際には金融仲介機能への影響に配慮しつつ行うことが適当とした。つまり副作用対策を行うことで、必要時にはマイナス金利深堀りを行うことを改めて確認したといえる。

【対象となる資金供給とインセンティブの組み合わせ】

| | 付利金利 | 対象資金供給 |
|--------|----------------------|--------------------|
| カテゴリーⅠ | 0.2% カテゴリーⅡより高い金利 | コロナオペ (プロパー分) |
| カテゴリーⅡ | 0.1% 短期政策金利の絶対値 | コロナオペ (プロパー分以外) |
| カテゴリーⅢ | ゼロ カテゴリーⅡより低い金利 | 貸出支援基金・ 被災地オペ |

出所：日本銀行

② 長期金利変動幅の明確化

従来「±0.1%の幅から上下に倍程度変動しうる」としていた長期金利操作の誘導目標について **上下に±0.25%程度と明確化**し、声明文に記載した。

③ 連続指値オペ制度の導入

金利が大幅上昇した場合の抑制手段として、一定期間指値オペを連続して行うとした。

④ 当面の政策金利運営について

特に感染症の影響が続くもとでは、イールドカーブ全体を低位で安定させることを優先させるとした。変動幅を±0.25%とするなかで一方向に金利上昇を促すものではないことを示すとみられる。

⑤ ETF、J-REITの買入について

感染症対応のために臨時措置として実施していた、ETF・REIT買入の上限は感染症収束後も継続する一方、原則6兆円、900億円の記載を削除した。市場が大きく不安定化した場合により大規模な買入を行うことを念頭に置いている。この変更は想定通りであった一方、ETF買入銘柄がTOPIX連動型のみに変更され、マーケットの初期反応としては日経平均株価が下落している。一方、購入した日経平均連動型ETFは今後も保有するため中長期的な影響は限定的とみられる。

| 主な政策 | 従来 | 点検結果 |
|--------|--------------------------|---------------------------------------|
| ETF買入 | 年間で原則6兆円、 上限12兆円 | 年間で上限12兆円（原則を削除） TOPIX連動型ETFのみの買入れ |
| REIT買入 | 年間で原則900億 円、上限1,800億円 | 年間で上限1,800億円（原則を削除） |